

2022年6月2日

アセットマネジメントOne株式会社

## 「R&I ファンド大賞 2022（確定給付年金部門）」にて 複数プロダクトが受賞

アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野 暁、以下「AM-One」）は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&Iファンド大賞2022」の確定給付年金部門において下記の通り受賞いたしました。受賞プロダクトのうち、国内債券 リサーチアクティブ クレジット型は3年連続通算8回目の受賞であり、国内債券 リサーチアクティブ 総合戦略型（金利重視）は2年連続の受賞、今回新たに国内債券 アクティブ 金利・クレジット型、ハドソンベイ・マルチストラテジー戦略が受賞しました。

| 受賞運用戦略名                                      | 部門                     |
|--|------------------------|
| 国内債券 リサーチアクティブ クレジット型                        | 国内債券                   |
| 国内債券 リサーチアクティブ 総合戦略型（金利重視）                   | 国内債券                   |
| 国内債券 アクティブ 金利・クレジット型                         | 国内債券                   |
| ハドソンベイ・マルチストラテジー戦略                           | オルタナティブ<br>(マルチストラテジー) |
| 国内株式アクティブ(No.20/リサーチ・グローバル)（※1）              | 国内株式グロース               |
| 外国株式コア(No.4/グローバル・セクター・ポーション戦略<br>(先進国))（※1） | 外国株式コア                 |

※1 みずほ信託銀行から年金運用再委託を受け、AM-One が運用を行っているプロダクト（ファンド大賞はみずほ信託銀行が受賞）

※2 2022年3月末における3年間の定量評価（主にインフォメーション・レシオ）によるランキングで決定。

※3 当該評価は、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

国内債券 リサーチアクティブは、景気動向、財政や需給動向の徹底した分析及びクレジットリサーチ力を活かした銘柄選択から付加価値を創出することを企図しており、各戦略の重点を変え提供をしています。国内債券 アクティブ 金利・クレジット型は、金利戦略とクレジット戦略の配分を柔軟にコントロールし、安定した超過収益の獲得を目指すものです。ハドソンベイ・マルチストラテジー戦略は、複数の運用チームによる投資アイデアと独自のリスク管理方法により、継続的なリターンを獲得を目指すHudson Bay社が運用するマルチストラテジーヘッジファンド戦略です。

AM-Oneは、本受賞を励みに、すべての方の資産形成に資するよう、商品・サービスの提供と運用成績の向上に引き続き努め、お客さまの未来に貢献する資産運用会社を目指してまいります。

以上

## 【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約59兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP：<http://www.am-one.co.jp/> ※運用資産残高は2021年9月末時点。

商号等／アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ディスクレイマー】

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「確定給付年金部門（オルタナティブ以外）」では2022年3月末における3年間の定量評価（主にインフォメーション・レシオ）によるランキングで表彰している。「確定給付年金部門（オルタナティブ）」は2022年3月末時点における3年間の騰落率がプラスかつ同一戦略の中で上位50%に入っているファンドを対象に、2022年3月末における3年間の定量評価（シャープ・レシオ）によるランキングに基づいて表彰している。表彰対象は『R&I ユニバースデータサービス』に登録されている運用商品としており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

### 【投資一任契約にかかるリスクと費用等について】

投資一任契約に基づく運用におきましては、以下のリスク及びお客さまの費用負担が発生致します。

#### ●リスクについて

アセットマネジメントOne株式会社の提供する運用は、株式や債券等の値動きのある有価証券等に投資をします。市場環境（為替市場を含みます）、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により損失を被る恐れがあります。変動要因としましては、有価証券等の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券等の発行体の信用リスク及びバントリーリスク等の他、外貨建資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。このため、ご投資いただく金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。運用においてデリバティブ取引等を利用する場合、当該デリバティブ取引の額が当該デリバティブ取引等について預託すべき保証金等の額を上回る可能性があります。このため、損失が生じるおそれ、元本超過損が生じるおそれ、追加的に保証金等の差入れが必要となる可能性があります。当該デリバティブ取引の額の当該保証金等に対する比率については、個々の取引内容や条件により異なるため事前に示すことができません。オルタナティブ投資の運用方法は一般的な伝統資産の投資に比べて複雑です。オルタナティブ投資の特性・リスク等、その商品内容をよくご理解の上ご検討願います。

#### ●費用について

投資一任契約にかかる報酬として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率の投資顧問報酬が契約期間に応じてかかります。上記に加え、成功報酬をご負担いただく場合があります。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客さまと別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。投資顧問報酬の他に、以下の手数料等が発生致します。

#### ●売買委託手数料等

投資一任契約に基づき、有価証券等の売買等を行う場合は、有価証券等の売買委託手数料等をご契約資産でご負担いただく場合があります。

#### ●運用報酬等

投資一任契約に基づき、ご契約資産で投資信託等の運用商品へ投資を行う場合は、一般的には、当該運用商品に係る運用会社の運用報酬（成功報酬が設定されている場合は成功報酬を含みます）、投資信託等の管理報酬、有価証券等取引に係る手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、法律関係の費用、資産の保管等に要する費用、借入金の利息等を間接的にご負担いただきます。また、投資信託等の運用商品を換金する際に、信託財産留保額や解約手数料がかかる場合があります。これらの投資顧問報酬以外の手数料等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、その上限額及び計算方法等を記載することができません。

※なお、お客さまにご負担いただくこととなる投資顧問報酬及び投資顧問報酬以外の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、契約内容・資産残高等により変動し、あらかじめその額が確定していないため、記載することができません。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2022年6月2日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 株式や債券等の相場の変動等により投資した資産が減少する場合がありますが、これによる損失はお客様ご自身が負担することになります。